

1970～1990 年代マレーシアの 華語教育に対する一考察 —華人のナショナル・アイデンティティへの影響を中心に—

黄 斌[†]

Chinese Education in Malaysia between the 1970s and 1990s:
Analysis of the Influence to the National Identity among Chinese Malaysian

Bin Huang

In Malaysia, a multi-ethnic nation, the unequal relationship between Chinese and Malay is positioned as the central issue of politics, society and economy. Traditionally the Malay society, which is the nation's political and social majority, has been anxious of whether education conducted in Chinese as a teaching language might give a negative impact on national integration. However, this paper argues that in fact education in Chinese language was by 2000's no longer a problem regarding national identity or an issue of possible ethnic independence. Rather, it should be regarded as a problem of the new social phenomena that the Chinese students and the Malay students were divided and separated from each other, and without direct contacts their opportunities to enhance mutual understanding and build trustful relationship were being obstructed. The author points out that this problem of ethnic division seems to be essentially related to the Bumiputra policy and the other "national integration" policies including an educational policy to convert teaching language from English into Malay.

はじめに

マレーシアはマルチ・エスニックな社会であり、華人の人口比率が非常に高く、主要エスニック集団のマレー人との二極化状態が今日まで続いている。社会生活のほとんどすべての分野で、エスニック集団のカテゴリーが適用され、マイノリティの華人とマジョリティのマレー人との関係は、マレーシアの政治と社会経済の中心課題に位置づけられている。

マレーシアのエスニック関係に関する政策の根幹は、マレー人優遇の「ブミプトラ政策」である。教育においてはブミプトラ政策により、教授用語のマレー語化、大学入学制度の割り当て制などが導入された。一方で、華語を教授用語とする華語教育は、様々な問題を経験しながら存続してきた。華語教育のマレーシア社会に対する影響は、主に国民統合と社会階層の分化という二つの面に現れる。特に前者は、マレーシア社会の安定とエスニック集団間の融和とに大きく関わっており、マレー人社会が華語教育を懸念する主な理由である。

日本では、マレーシアの教育問題に関する先行研究は、民族教育制度、教育と政治とのダイナミズム、教育と華人社会の変容など多様に行われてきた。たとえば、杉村美紀は、多民族社会において国

[†] 早稲田大学社会科学部講師（任期付）

民統合の手段として展開される国民教育政策に対して、マイノリティがどのような対応を取り、自らのエスニシティを維持・伝達しようとするのかを、マレーシアの華人と華人学校を事例として分析し、公教育とマイノリティの言語問題をめぐる政治と教育のダイナミズムを明らかにした¹。竹熊尚夫は、多民族社会マレーシアで展開されているマレー人と華人それぞれの民族コミュニティと教育制度との関係を検討し、教育を通じての国家と民族との関わりを考察し、一国内での多様な民族教育のあり方、及び各民族にとっての教育制度の存在意義を、社会的かつグローバルな視野から問い直した²。小木裕文は、シンガポールとマレーシアの華人社会と教育の変容を比較し、かつては一体化していた両地域の華人社会変容度の違いや、華語教育の歴史と現状などを明らかにし、マレーシアの華人政党の教育政策についても考察を行った³。

マレーシアでは、華語教育に関する研究は、主に華人研究者により行われている。華語学校理事会協会連合会（董総）と華語学校教師会総会（教総）を中心に、数多くの調査と研究が行われた。教育史の大きな流れを捉えようとする研究には、いくつかの成果が挙げられる。莫順生は、1400年から1999年までのマレーシアの教育史を検証し、それぞれの時代の教育システムの全体像を明らかにし、時代の大きな流れの下での華語教育の在り方を分析した⁴。柯嘉遜は、華語教育の自律的な発展に焦点を当て、植民地政府、日本占領軍、及びマレー人主導の政府の下で、華語教育はどのような問題に直面したか、そしてどのようにそれを乗り越えたのかを検証し、華語教育を華人の「基本的人権」に位置づけた⁵。

上述した先行研究では多かれ少なかれ華語教育の影響に触れた。しかし、華語教育はマレーシア人というナショナル・アイデンティティの定着の障害になっているか、もし障害になるとすると、どのような障害であるか、そして障害になる原因はどこにあるか、といった多くの疑問が残されている。そこで、本研究では、上述した先行研究を踏まえながら、華語教育が華人のナショナル・アイデンティティに与えた影響に焦点を当て、マレーシア華語教育を再検討してみたい。

近年、中国の台頭が顕在化し、マレーシア華人社会並びにマレーシア国全体に大きなインパクトを与えている。単に華人社会向きであった「華語教育」は、「中国語教育」という外国語教育としての価値が高まっている。そうした中、マレーシアの華語教育の役割は徐々に変わり始めた。例として、現地駐在の日本人さえも子供を華語学校に通わせるケースが増えている。本研究では、華人のナショナル・アイデンティティに対する華語教育の影響を解明するのが主な目的であるため、研究対象をブミプトラ政策が発足した1970年代から中国の台頭が顕在化し始める1990年代末までの時期に限定する。

1. 華語教育の影響に対する二種の理解

マレーシアは多民族国家である。1つの国にマレー人、華人、インド人、そしてオラン・アスリなどの先住民といった多様な民族が生活していると同時に、イスラム教・ヒンズー教・儒教・キリスト

¹ 杉村美紀（2000）『マレーシアの教育政策とマイノリティー国民統合のなかの華人学校』東京大学出版会、東京。

² 竹熊尚夫（1998）『マレーシアの民族教育制度研究』九州大学出版会、福岡。

³ 小木裕文（1995）『シンガポール・マレーシアの華人社会と教育変容』光生館、東京。

⁴ 莫順生（2000）『馬來西亞教育史 1400-1999』馬來西亞華校教師總會出版会、Kuala Lumpur, Malaysia。

⁵ 柯嘉遜（1999）『馬來西亞華教奮闘史』董教總教育中心、Malaysia。

教など異なる宗教と文化が共存している。昔は植民地支配を受けて、民族や社会階層が分断された経験を持っている。植民地時代に、マレー人・華人およびインド人の間には、ただ市場でのわずかの付き合いしかなく、ほとんど別々の社会システムの中で生活していた。独立後も植民地支配を踏襲したまま、国民としてのアイデンティティが薄かったのに対して、エスニック集団に帰属するアイデンティティは濃厚に残されていた。独立後マレー人と華人との間に政治・経済の権利をめぐる対立が高まり、結局「5.13 人種暴動事件」という不幸な事件が発生した。今日でも、政治・社会・経済など様々な分野で、エスニック集団のカテゴリーにより分断されたままである。このような社会構造は、普通はファーンニバルのいう「複合社会」のように思われている。

そのため、マレーシアにとって、如何に異なるエスニック集団の人たちを共存させるか、そして如何にマレーシア国民としてのアイデンティティを強化させるか、という国民統合の課題が、なによりも重要である。

マレー人と華人との間に、教育問題をめぐり常に政治的緊張関係にあり、華語教育をマレー語教育に転換させようとするマレー人社会からの主張と、華語教育を維持していきたいという華人社会からの願望との対立は、独立当初から続いてきた。そこには、華語教育の華人のナショナル・アイデンティティに対する影響に関して、マレー人社会と華人社会における理解はまったく違うという原因がある。

マレー人社会には、「ブミプトラ」という呼び方で示すように、マレー人は「土地の子」のような土着の先住民で、華人・インド人などはいわゆる外来の移民であるという考え方が根強く存在している。そのため、一部のマレー人は、華人とインド人に宗教・文化・言語・政治などの市民権を与えるのは、マレー人の寛容さそのものであり、これ以上の駆け引きの余地がないと思い込んでいる。マラヤ大学法律学部副教授のネアドラシは 2000 年に、「マレー人はこの国の主人である」ということを忘れないようにと呼びかけたと同時に、自国ではないマレーシアで生計を求めているのに、自分達の文化を主張する華人とインド人は、「憲法違反であるため市民権を取り消すべきである」と主張した⁶。

マレー人には、華語教育は華人とマレー人の文化の差異を次の世代にまで広げ、マレー人社会と華人社会を引き続き分断させ、国民統合の努力に対する障害になるという強い懸念も存在している。2003 年 1 月に、副首相だったアブドラ・バダウィは、「数少ない非ブミプトラの生徒しか国民学校に出願しないということは、種族間の分断化を招き、国家の分裂を引き起こす恐れがある」と述べ、華語教育の国民統合に対するマイナスの影響について憂慮を示した⁷。

実際には、独立当初からマレー人社会には、マレー語を単一の教授言語にしてこそ、マレーシアの国民統合が確保できるという見方が存在した。1956 年、独立に向けた選挙で圧勝した連盟党は「教育委員会報告（ラザク報告）」を発表した。その中には、「教育政策の最終目標は、国語を主たる教育媒体とした国民教育制度のもとに、すべての民族の子どもたちを統合することであるべきだと、私たちはより信じている。」（We believe further that the ultimate objective of educational policy in this country must be to bring together the children of all races under a national educational system in which the

⁶ 『南洋商報』1986 年 11 月 2 日。

⁷ 『南洋商報』2003 年 1 月 26 日。

national language is the main medium of instruction) という記述がある⁸。

マレーシア華人協会（MCA）を含めて、華人社会がこれによって同化されるという危機感が高まり、交渉の結果、この「教育政策の最終目標」は1957年の「教育法令」に盛り入れられなかった。だが、前述で触れたように、その後のマレーシア政府の華語教育に対する政策からみれば、この「最終目標」への努力はずっと放棄されていない。1991年元教育部特別顧問・北方大学副学長のアワンハサレは1991年の演説で、華語教育の将来を分析し、「21世紀の最初の10年のうちに、故ラザク首相の念願したこと（最終目標）が実現できるだろう」と強く期待した⁹。

歴史的には、オラン・アスリの存在を考慮すれば、マレー人も外来の移住民であるし、マハティール首相さえも、父方の祖先はパキスタン系であることは有名であるので、「ブミプトラ」というカテゴリは、「自明のものではなく、ある過程を経て形成されたものである」、と宮崎恒二が分析した¹⁰。それにもかかわらず、マレー人は先住民であるという言い方に対して、独立当初から、『所与の条件』として、多くの華人が受け入れたことがうかがえる」と、金子芳樹が観察した¹¹。

独立を目指す華人の上層部とマレー人の上層部とのエスニック・パーゲニングの結果、華人に対する市民権取得条件を緩和する代償として、公務員への優先的任用、特定業種における認可の優先的付与及び奨学金や高等教育機会の優先的割当、ならびに独占的土地所有権を認める「マレー人保留地」の設定といった「マレー人の特権（Special Position of the Malays）」は、憲法に明文化されるようになった。そして、マレー語も単一の国語・公用語として認められた¹²。

だが、華語教育を全てマレー語教育に転換させるのは、自分のエスニック・アイデンティティが消滅するという危機感や、華人・華語文化に対する感情的な要素などに絡み合う上に、大部分の華人の社会的移動志向などにも深く関わっており、華人社会としてはとても受け入れ難いことである。

それゆえ、華人・華語教育問題は、独立前後を通じて華人社会がもっとも敏感に反応した政治問題である。例えば、そのことが原因で、著名な華人教育家林連玉のように市民権を取り消された場合もあるし、「国内治安法」（ISA）違反のかどによって逮捕されたという場合もある。前述したように、1987年に「民族主義運動」煽動の疑いで、華語教育関係者を始め与野党の主要政党の幹部を含む計106名が逮捕された事件さえある¹³。

新紀元学院の副院長の柯嘉遜も、当時逮捕された著名な華語教育研究者の一人である。彼は、「1948年世界人権宣言」、「1966年公民権利と政治権利国際公約」、「1966年経済、社会および文化権利国際公約」、「1996年言語権利に関する世界宣言」などを挙げて、母語教育は、多くの国際公約に認められている基本的人権の1つである、と訴え続けてきた¹⁴。

華人社会は、華語教育の国民統合に対する影響について、マレー人社会の懸念とまったく違う見解を示した。マレーシア華語学校教師会総会（教総）副主席の陸庭諭は、バダウェのその発言に対して、

⁸ Federation of Malaya, *Report of the Education Committee, 1956* (United Chinese School Committees' Association of Malaysia, 2001) p. 21.

⁹ 『星洲日報』1991年1月22日。

¹⁰ 宮崎恒二（2003）「移動、定着、そして移動」『JAMS NEWS』No. 27, 日本マレーシア研究会, p. 1.

¹¹ 金子芳樹（2001）『マレーシアの政治とエスニシティ——華人政治と国民統合——』晃洋書房、京都, p. 92.

¹² 唐松章（1999）『マレーシア・シンガポール華人史概説』鳳書房、東京, p. 116.

¹³ 杉村美紀（2000）, 前掲書, p. 130.

¹⁴ 柯嘉遜（1999）『馬來西亞華教奮闘史』董教総教育中心, Kuala Lumpur, Malaysia, p. 129.

表1 カレッジの華人学生に対するアンケート調査の結果

質 問	回 答 の 統 計
マレーシアのことを光栄に思うか。	はい (86%) いいえ (14%)
現政権のことをどのように評価するか。	非常に良い (2%) 良い (23%) 普通 (54%) 悪い (17%) 非常に悪い (2%)
わが国は華人文化を重視しているか。	重視している (38%) 重視していない (44%) わからない (16%)
華人は2級市民であると思うか。	はい (66%) いいえ (33%)
華人のことをどう思うか。	優れている (85%) 他のエスニック集団とは違いがない (13%) 悪い (2%)
どの言語が最も重要に思うか。	華語 (15%) マレー語 (1%) 英語 (69%)
会話においてどの言語が最も得意なのか。	華語 (61%) マレー語 (4%) 英語 (6%) 方言 (14%) その他 (0%)
書く時どの言語が最も得意なのか。	華語 (53%) マレー語 (30%) 英語 (8%) その他 (0%)
どの系統の教育を選択したいか。	華語 (61%) マレー語 (2%) 英語 (31%) その他 (1%)
大学の割り当て制を廃除すべきか。	廃除すべきだ (64%) 廃除すべきでない (2%) 改善する必要がある (33%)
他のエスニック集団の人と付き合ったことがあるか。	多い (28%) 多いとも少ないとも言えない (48%) 少ない (23%) まったくない (1%)
華人として誇りを持っているか。	はい (94%) いいえ (5%)
華人はどの分野を誇りにできるのか。	政治 (2%) 経済 (58%) 文化 (9%) 教育 (15%) スポーツ (0%) 芸術 (1%)
華人は醜悪であるか。	はい (48%) いいえ (49%)
華人が醜悪である例を挙げてください。	賭博がすきだ (22%) 時間を守らない (18%) 度胸がない (10%) 負けることを怖がっている (7%) 迷信 (5%) 男尊女卑 (4%) よく話すが行動力が伴わない (2%) 利己主義 (18%) ずる賢い (5%)

出所：『マラヤ大学華文学会調査報告書』（『南洋商報』2001年1月4日づけ）により、筆者が加筆したものである。

「独立前に非ブミプトラはマレー語学校に通っている生徒がいったい何人いたのか。しかし、三大民族は連携して独立の道を開いたのではないか。（中略）マラヤ連邦からマレーシアまで諸民族が関係よく発展してきて、マハティールも諸民族が調和かつ団結していることを自分の最大の実績に見なしている。（中略）将来地球村の時代になった場合になると、中国語・ロシア語・フランス語・スペイン語及びアラビア語を無くすべきなのか」と反論した¹⁵。

華人社会としては、独立前に華人が積極的にマレー人と連携してマレーシアの国づくりに参与したし、独立後も総じて言えば安定かつ調和的なエスニック関係が維持されている、という意識がある。これらの事実は、既に華語教育が国民統合の阻害ではないということを示していると考えられる。

2. 『マラヤ大学華文学会調査報告書』から見る華語教育の影響

華語教育は華人のナショナル・アイデンティティに一体どのような影響を及ぼすのか、2000年『マラヤ大学華文学会調査報告書』はある程度参考になるだろう。このアンケート調査は、マラヤ大学華文学会により、カレッジの華人学生を500名対象に行われたものである。表1はその『マラヤ大学華文学会調査報告書』の一部をまとめたものである。この中では、以下のことに留意する必要があると思う。

1つ目は、同調査によると、86%の学生はマレーシアを光栄に思っているということである。これは主に近年のマレーシアの凄まじい発展と安定的な社会環境によるものだと推測されている。興味深いのは、華語教育出身の学生は、マレー語教育出身の学生よりもその比率が3%高いということである¹⁶。これは、華語教育にしてもマレー語教育にしても愛国心とは直接深い因果関係がないというこ

¹⁵ 『星洲日報』2003年1月27日。

¹⁶ 『南洋商報』2001年1月4日。

とを示して、華語教育が国民統合の阻害であるという指摘を否定した素材になる。

2つ目は、マレーシアのことを光栄に思うという回答の比率が高いと同時に、華人として誇りを持っているという回答の比率も94%に達して、非常に高いということである。これは、華人としてエスニック集団に帰属するアイデンティティと、マレーシアという国家に帰属するアイデンティティの両方が並存しており、いずれも強く意識されていることを示している。つまり、華人というエスニック・アイデンティティが強ければ、マレーシアというナショナル・アイデンティティが弱くなるというゼロサム的な構図というわけではなく、2種のアイデンティティが共存することが可能であると言えよう。

3つ目は、華人の中に差別される意識がかなり強いが、政府に対する不満がそれほど強くはないということである。華人がマレーシアでは2級市民だという回答の比率が66%に達しているのに対して、政府のことを「普通」だという回答が過半数の54%であり、政府が華人文化を重視しているかどうか知らないという回答も16%に達している。これは、華人が差別されると強く意識しながら、マレー人主導の政府が改善策を講じるということに対して期待感が薄くて、むしろほとんどがそれに対して無関心の状態にあるということを物語る。

4つ目は、華人のことが優れていると思う人の比率が非常に高く、85%にも達している一方で、華人のことを醜悪に思う人も半分ぐらいの49%に達しているということである。つまり、数多くの被調査者は華人のことを優れていると思っていると同時に、醜悪だとも思っている。これは一見、矛盾したことに見えるが、実際によく注意すれば、1つのエスニック集団に、劣等感と優越感が混在して同時に見られる場合が、現実世界には非常に多いと思われる。ひとは他のエスニック集団の人と触れれば、自然に自分のことと彼らのことを比べることになり、その差異を明確にすることによって、自分のエスニック・アイデンティティを意識するようになる。優越感と劣等感の混在は、まさに自分と他のエスニック集団の人とを区別し、自分のエスニック集団への帰属意識を生み出す源泉となるのである。したがって、これらの被調査者の場合に見られる強い優越感と劣等感の混在は、実際には華人が自分のエスニック・アイデンティティを強く意識するということを反映しているのではないかと考えられる。

5つ目は、華人は醜悪である例として、迷信や、男尊女卑なども挙げられたことである。このような回答の比率は少なく、それぞれ5%と4%であるが、これも興味深いことである。つまり、それらのことが確かに華人に見られるが、しかし一方でインド人とマレー人の場合にも多く見られる。そのために、この2つの例を挙げた被調査たちの意識として、その比較の基準尺度はおそらくインド人でもマレー人でも、或いは周囲の国の人々でもなく、それは欧米諸国の人々であろう。前述のように異なるエスニック集団の人々のお互いの差異の比較は、そのエスニック帰属意識の誕生の源泉の1つである。そうであれば、迷信と男尊女卑問題を例に挙げる被調査者たちは、インド人とマレー人との差異、さらに自分の華人としてのエスニック・アイデンティティを意識していないのではないかということがうかがえる。

6つ目は、マレー語教育を選択したいという回答の比率が低い、英語教育を選択したいという回答の比率がわりあい高いということである。華人の中では、話すとき、英語が最も得意であるという比率がそれぞれ6%と8%である。これは、昔から英語のエリート教育を受けた家庭に限られて

いるであろう。だが、英語が最も重要である言語だという回答は 69% に達していて、社会的地位上昇のために英語の価値が広く認められているということが伺える。それに対して、マレー語が重要であると答える比率はただ僅かの 1% である。ブミプトラ政策の下で、マレー語がいくら上手であっても、大学に進学できるひとは限られているし、公務員になるチャンスも少ない。そのため、華人にとって、マレー語は社会的上昇移動のための価値が非常に低いわけである。むしろ、民間の華人企業に広く使われる英語と華語のほうがずっと重要である。

こうした言語の経済的価値に対する認識を反映して、華語教育を選択したいと答える比率が 61% に達している。数多くの被調査者は英語が特に得意でないのに、わざと英語教育を選択したがるという事情を考えれば、31% の被調査者が英語教育を選択したがるというのは、かなり高い比率ともいえる。これに対して、社会的地位上昇のために有用性が低いと思われるマレー語に関しては、マレー語教育を選択したいと答える比率は僅かの 2% しかない。この調査の結果は、華人のほとんどがマレー語教育を選択しないものの、その中に数多くの人が実際には華語教育に拘らないということ物語る。華人が教授言語の選択に臨む時、経済上昇志向の傾向がかなり強いということがうかがえる。

7 つ目は、被調査者は他のエスニック集団の人々と付き合う機会が非常に少ないということである。被調査者の 4 分の 1 の被調査者は他のエスニック集団の人々とはめったに、或いは全然付き合いがない。半分近くの被調査者は、他のエスニック集団の人々との付き合いが、多いとも少ないともいえないと漠然と答えた。こうした被調査者は全部カレッジの学生であるということを考えると、この世代が社会進出してからも、マレーシア社会においては、エスニック集団間のお互いの寛容だがしかし冷淡で無関心な状態が維持されていくだろう。華人の若者について他のエスニック集団の人たちとの付き合いがこれほど少ないのは、華語教育がその重要な原因の 1 つであると言わざるを得ない。

要するに、これらによって、次のようなことが明らかになってくる。

- ① 華語教育を受けた学生は、マレー語教育を受けた学生と比較してナショナル・アイデンティティはほとんど差が見られない。
- ② 華人学生のうち、華人というエスニック・アイデンティティを特に意識していない人が存在しているものの、それに関してほとんどの人々は強く意識している。
- ③ 華人というエスニック・アイデンティティとマレーシア人というナショナル・アイデンティティが華人学生の上に共存している。
- ④ 華人学生は自分が差別されていると強く感じているものの、マレー人主導の政府に対して、改善策を講じるという期待感は薄く、それに対してほとんどがむしろ無関心の状態にある。
- ⑤ 大部分の華人はマレー語教育を選択しないとは言え、その中の相当多くの人は実際に華語教育に拘ってはならず、ただ社会的上昇移動志向を選択基準にしている。

3. 華語教育によるマレー人学生と華人学生の分断

今日のマレーシア華人は、紛れもなくマレーシア人である。このアイデンティティについて、華人は抵抗感がなく、むしろ進んでアピールしている。在日マレーシア華人学者の林華生は、「アジア諸国の華人はもはや中国人ではないのだ。彼らは中国人や華僑と呼ばれたら直ちに不快感を覚える」と

述べた¹⁷。いわば、国民統合に対して華語教育の及ぼす影響については、すでに愛国心問題や、独立志向の問題ではない。それよりむしろ、華語教育を受けた学生たちは、他のエスニック集団の人々との付き合いが少ない、ということを問題視すべきである。

周りの国々と比べれば、マレーシアの人たちは、他のエスニック集団のことにに対して寛容であると言われるが、その寛容さの裏には、エスニシティ問題を回避するために、他のエスニック集団のことにに対して無関心である、と指摘される¹⁸。こうした状況を打開するためには、異なるエスニック集団の学生間の交流の機会を作るべきであろう。

しかし、華人とマレー人の学生たちと一緒に勉強させれば、この問題はもう無くなるというわけでもない。付き合いが多くなっていっても、必ずしもお互いの信頼関係や好感度を高めるということにはならない。現に、マレーシア政府のこうした国民統合の努力は、時々逆効果を引き起こしてしまった。上述した国民教育の「最終目標」の提出と、英語小学校を国民小学校に転換させる政策とは、その典型的な例である。

諸エスニック集団の学生たちを、すべてマレー語を主たる教授用語とする国民学校に統合する、というラザク元首相の国民教育の「最終目標」は、華人とインド人の強い抵抗感を招いたので、後の「教育法令」には織り込まれなかった。この目標の設定は、国民統合という目的に役立たないばかりか、かえってマレー人とマイノリティの間の緊張関係を引き起こして、お互いの不信感の種を蒔いたのではないかということが窺える。

英語小学校を国民小学校に転換させたのもそうである。英語教育は、昔の植民地時代の産物である。その後何世代か経つと、マレーシアにおいては英語を母語とする人々は既に少なくなかった。特に、マレーシアで科学技術についての知識は、ほとんど英語で書かれたもので、いまだに70%の数学と科学のテキストは英語によるものであるという¹⁹。それに、英語の経済的価値は疑いえない事実であるし、大量の英語の出版物と1435校の小学校など、英語の文化・教育資源も相当豊富に普及していた。それで、英語教育は、諸エスニック集団にとって、母語を除いて最も抵抗感少なく、受け入れやすい教育であった。70年代前期までには、華人学生の5分の1ぐらいが英語小学校で勉強していた²⁰。

しかし、1967年マレー人中心の国民統合を目指す『国語法案』が国会で可決され、1968年から半島部マレーシアの500校近くの英語小学校を国民小学校に転換させ始めた²¹。これは、諸エスニック集団の学生たちと一緒に勉強させる最適な場を台無しにしてしまったと言わざるを得ない。

現に、大部分のマイノリティにとっては、これらの学校は「国民」小学校というより、むしろ「マレー語」小学校だと捉えられている。こうしたマレー人中心の同化主義的な政策に対して、華人とインド人が猛反発して、結局数多くの英語小学校の華人学生とインド人学生は、華語小学校とタミル語小学校に流れ込み、華語小学校とタミル語小学校の在学者数を急増させた。当時の教育相だったマハ

¹⁷ 『朝日新聞』2001年7月6日。

¹⁸ 山本博之(2001)「マレーシアの民族」、『地球の歩き方』編集室編『地球の歩き方®マレーシア ブルネイ 2002～2003年版』ダイヤモンド・ビッグ社、東京、p.437。

¹⁹ 『南洋商報』2002年10月11日。

²⁰ 莫顺生(2000)、前掲書、p.141。

²¹ 『星洲日報』2002年10月12日。

ティール元首相は、この歴史を顧みて、英語小学校を国民小学校に転換させたつもりだったが、結局「マレー語」小学校になって失敗してしまったと認めた²²。

マレーシアの憲法草案を起草した英連邦諸国の専門家からなる「レイド憲法委員会」は、特定の集団に特権を与えることは、他のエスニック集団の反感や妬みを生み、結果的に国民統合を妨げると懸念した²³。現に、国民学校は、あからさまにこのような問題を抱えている。

国民学校で勉強する華人学生たちは、マレー人学生が体験しようがない母語の差異による勉強の難しさに直面しなければならないし、マレー語で授業を受けるのが難しいといった理由で退学した華人学生も少なくない²⁴。マレーシアは奨学金天国と言われているが、その数多くの種類の奨学金に関して、華人学生が採用される機会は非常に少ない。せっかく中学を卒業しても、大学進学、資格書の受領、並びに就職など、様々な面において制限を受け、社会的上昇移動をはかるのは困難である。

ブミプトラ優先という前提がある以上、華人は権利が制限されたマイノリティの地位に甘んじなければならない。国民学校で勉強している華人学生は、華語学校の学生と比べれば、権利が制限されることを、もっと実感できるわけである。このような環境の下で、華人とマレー人との国民学校での付き合いは、いったい相互理解と信頼関係に対してどのような効果があるか、大いに疑問を持たざるを得ないことである。

前述したように、マレーシア政府は、華人学生とマレー人学生を一緒に勉強させるため、1985年に、政府はマレー語・華語・タミル語を教授用語とする国立小学校を同じ校舎に統合することにより、お互いの交流を図ろうとする「総合学校」計画を試行することを発表した²⁵。政府は、「総合学校」計画が実現されれば、各エスニック集団間の交流や融和を促すと期待していた²⁶。しかし、これは、華語小学校を変質させ最終的には消滅させるつもりではないか、と与党のマレーシア華人協会(MCA)を含む華人社会の強い懸念を引き起こした。結局、当該計画は、「学生交流融和団結計画」と変更され、強制力のない計画になってしまい、時を経るにしたがって提起されなくなった²⁷。

華人の学生が華語学校にあまりにも集中するために、華人学生とマレー人学生とが二極化し、その間の付き合いを少ないままにさせ、各エスニック集団の融和と団結を妨げるということは、確かに問題視すべきである。一方、マレーシアとしては、各エスニック集団の学生たちを一緒に平等に勉強させる環境を作るということを並行して考えなければ、たとえ華人学生とマレー人学生とだけの付き合いを増やしても、逆効果を招く可能性が高いだろう。

4. シンガポールとの比較

国民統合政策のタイプと言え、すべてのエスニック集団を主体エスニック集団に同化させるという同化政策のほかに、マイノリティが二言語主義的もしくは二文化主義的な適応を経た後、やがてホ

²² 『星洲日報』2002年10月11日。

²³ 金子芳樹(2001), 前掲書, p. 89。

²⁴ 小木裕文(1995)『シンガポール・マレーシアの華人社会と教育変容』光生館, 東京, p. 99。

²⁵ 杉村美紀(2000), 前掲書, pp. 116。

²⁶ 『南洋商報』1985年8月6日。

²⁷ 董总总务处編(2001)『风云激荡一百八十年 马来西亚华文教育图片集』马来西亚华校董事会总会, Kuala Lumpur, Malaysia, p. 217。

スト社会に統合されるという統合政策、多様な宗教・言語を認める文化多元政策、及び新たな理念やイデオロギの下で異なるエスニック集団の統合を図る総合主義政策なども挙げられる。

村田翼夫は、独立後マレーシアは「公的にはマレー語学校、華語学校、タミル語の学校の併設を認める」ことで、その時期の政策を「文化多元政策」と捉え、ブミプトラ政策が取られている1960年代以降の政策は、「実質的にマレー人中心の統合政策であった」と述べた²⁸。

同化政策と統合政策という言葉の区別は、後者は同化するためにある程度の移行期を残しているというところにあると思う。しかし、統合政策の最終目標も実は、同化政策と同じで、ホスト社会に統合されるということである。それだけに、杉村美紀は、マレーシアの国民統合政策を「同化主義的政策」のように捉えている²⁹。

マレーシアの主体エスニック集団はマレー人のほかに、華人とインド人も、人口構成、文化・教育資源、経済力などの面において大きなシェアを占めている。このような場合マレー人中心の同化主義的政策或いは統合政策は妥当であるかどうかということに対して、研究者自身が所属するエスニック集団の立場を反映して、その評価はずいぶん違っている。金子芳樹は、多くのマレー人研究者たちがエスニック集団間の経済・教育格差を縮小させるとして、この同化主義的政策或いは統合政策に対して肯定的な見解を示す一方、非マレー系の研究者たちは、マレー人優先主義に基づく統合政策が、概してエスニック集団間の分裂傾向をむしろ強める結果をもたらすとして、マレー人研究者と相反する結論を導き出した、と観察した³⁰。

ここで、マレーシアによく見られる華語教育をめぐる政治的な緊張関係は、華人が華語・華語教育を固持するための狭量なショービニズムによるものか、それとも統合政策自身に妥当性が欠如していることによるものか、隣国のシンガポールと比較しながら検証してみることにする。

シンガポールはもともとペナン、マラッカと同じような海峡植民地の1つで、1963年から1965年までマレーシア連邦に加入していた時期もあった。シンガポールもマレー人、華人、インド人が主たるエスニック集団であるし、マレー語を国語としている。両国とも華語教育・英語教育・タミル語教育・マレー語教育といった4系統の学校が存在した。文化教育の面で、両国の間に共通しているところが多い。

シンガポール政府は国際貿易国家を目指して、各エスニック集団間の調和と「シンガポリアン」というアイデンティティの形成に力を注いで来た。言語教育政策の面では、マイノリティのマレー人の言語を国語とする同時に、多様な宗教、言語を認め、バイリンガル教育を行っているのがその特徴である。村田翼夫は、このようなシンガポール政府の主義政策を、「シンガポリアン」という新たなアイデンティティを育成するという意味では「総合主義」、多様な言語・宗教などを認めるという意味では「文化多元主義政策」と見なしている³¹。

シンガポール政府は、周辺のマレー系国家や国内のマイノリティの反発を恐れ、マジョリティの華語を唯一の公用語とせず、各エスニック集団の最も受け入れやすい英語教育を最優先にしながら、

²⁸ 村田翼夫（2001）「国民統合と教育」村田翼夫編『東南アジア諸国の国民統合と教育——多民族社会における葛藤』東信堂、東京、p. 295。

²⁹ 杉村美紀（2000）、前掲書、p. 127。

³⁰ 金子芳樹（2001）、前掲書、p. 14。

³¹ 村田翼夫（2001）「国民統合と教育」、村田翼夫編、前掲書、p. 296。

基本的には母語教育と英語教育が同時に行われるバイリンガル教育政策を進めてきた。つまり、華語教育はマレーシアと比べ、非常に融和された環境の下で発展してきた。

だが、シンガポールの華語学校の在学者数は、独立して以来、相当に低下してきた。それと対照的に、英語学校の進学者数は年々増加してきた。1959 年英語小学への進学者は全体の 45.9% を占めていたが、現在では、約 90% に達しているという³²。今日のシンガポール華人は、既に華人としては外観しかバナナのように残っていないくて、文化の面においては完全に西洋化していると、「文化喪失」に対する懸念が広がっている。

シンガポールには、英語教育、マレー語教育、華語教育及びタミル語教育が存在している。その中で英語・英語教育は使用者の人口構成、文化教育資源、経済的価値といった面において、いずれも華語に比べて勝るとも劣らない。特に、シンガポールは国際貿易都市国家なので、社会的地位上昇のための英語の有用性は、華語よりずっと高い。このような環境の下では、華人は、華語・華人文化に対する原初的な愛着と、社会的上昇移動のための有用性を考量する上で、エスニシティのシンボルと見られる華語教育ではなく、ほとんどが社会的上昇移動のために有用性の高い英語教育を選択する。

このような展開から見れば、シンガポールの華人が実は華語・華語教育にとらわれるということではなく、どの系統の教育を選択するかは、主に社会的移動志向に左右されるというように考えられる。「社会的移動志向」について、竹熊尚夫は、進学と就職に共通し、かつより広い概念を設定し、「教育システム内においてはより良い中等・高等教育機関への進学という『進学・学歴志向』であり、卒業時にはそれがより具体化して『良職への志望』となり、さらには就職後では『地位上昇志向』という形として見ることができよう。」と述べた³³。この概念は、華語教育の各段階にも適用できるし、それぞれの志向する具体的な内容をも明確にさせた。

マレーシアの『マラヤ大学華文学会調査報告書』からわかるように、マレーシアの華人社会にも同じように、社会的移動志向に左右される傾向がみられる。1992 年華語教育関係者組織の董教総による華文独立中学の在籍生に対するアンケート調査でも、華文独立中学を選択する原因の上位 3 位として、①進路が明い② 3 言語が習得できる③華語で授業を受けるので華語小学の課程との連続性がある、と主に経済的価値と利便さを目指す理由が挙げられている³⁴。昨今の華人の移民ブームから見れば、社会的上昇移動志向で「国家」の枠組みを超えて移民した華人たちは、華語に拘らないという意識を持つのは、当然のことではないかと思う。

金子芳樹は、マレーシア憲法作成のエスニック・バーゲニングを考察した時、言語・教育問題は、「エスニシティを成立・存続させる要素のうち、原初的愛着が最も強く反映された問題であった」と述べた³⁵。しかし、シンガポールとマレーシアでは、こうした原初的愛着と社会的上昇移動志向とが衝突する時、多くの華人は後者を選択したのである。エスニック集団間の言語・教育の原初的な境目はあるものの、社会的移動志向のため、こうした境界は可変的である。

興味深いのは、相対的に厳しい統合政策が取られているマレーシアは、それより緩和している文化

³² 小木裕文（1995），前掲書，p. 8。

³³ 竹熊尚夫（1998 年），前掲書，p. 94。

³⁴ 马来西亚董教总全国华文独中工委咨讯局编（1993）『探索，思辨，展望——一九九二年华文独中董事交流会资料汇编』马来西亚华校董事联合会总会出版发行，Kuala Lumpur, Malaysia, p. 26。

³⁵ 金子芳樹（2001），前掲書，p. 93。

多元政策が取られているシンガポールと比べると、華語教育への進学率が遥かに高いということである。これについて、単に華人の華語・華語教育に対する原初的愛着やその狭量的なショービニズムに原因を求めるのは、明らかにそれを過大評価して、社会的移動志向を過小評価する恐れがあるだろう。マレーシアの華語教育の進学率がシンガポールよりも高いのは、むしろ両国の国民統合政策の違いによるところが大きいのではないかと考えざるを得ない。

マレーシアの場合は、シンガポールとは違い、各エスニック集団のどれにとっても割りあい受け入れやすい英語教育が、政府により政策としてマレー語教育に転換された一方で、そのマレー語教育の下でブミプトラ優先のため、華人は奨学金、高等教育に進学する機会、資格などの取得、卒業後の進路、公務員や国有企業での昇進などの面において、マレー人と平等な機会を与えられていない。つまり、マレー人と華人が相対的に平等で一緒に勉強できる英語教育が無くなっているし、それに代替したマレー語教育も、華人に社会的上昇移動の平等な機会をもたらしてくれない。

このような環境の下で、華人は華語・華人文化に対する原初的な愛着、及び社会的上昇移動のための有用性を考えるために、ほとんどがマレー語小学校を選ばず、華語小学校を選択し、さらに多くの人が費用の高い華文独立中学に進学するのである。結局、政府からの様々な制限を受けていながら、華語教育は依然として大きな役割を演じている。

終わりに

華語教育問題におけるマレーシア政府の統合政策は、華人とマレー人との経済・教育格差を縮小させるのは確かであるが、一方で非ブミプトラの権益を制限して、その不満を助長し募り、各エスニック集団間の分裂の傾向を広げているのも間違いないと思う。

国民統合という課題は、世界大部分の国々が直面すべき重要な課題である。どのような政策を取ればいいのか、それは国情により異なるはずであると思う。もしマレーシアの統合政策は主に国民統合へのプッシュのような押す力を加えると言い表すならば、シンガポールの文化多元政策は主に国民統合へのプルのような引く力を及ぼすと言えよう。前者は様々な制限を設けることにより、マイノリティをマジョリティに統合させる圧力をかける手法が主であり、後者は相対的に緩和された環境を作り、各エスニック集団の公約数の新しいアイデンティティを生ませるように誘導する手法が主である。二種類の国民統合政策の効果は、国情が違うため、特にマレー人社会の反応を考え合わせれば、一面的に比較評価するのが難しいが、その異なる手法と目標によって、華語教育はずいぶん違う方向に向いている、ということは確かである。

要するに、マレーシアの国民統合においては、華語教育は、2000年までにナショナル・アイデンティティの問題または独立志向の問題ではなくなり、むしろ華人学生とマレー人学生を分断させ、その間の相互理解と信頼関係を築くことに支障を及ぼしていた、ということが問題視されるべきであろう。しかし、このような問題は、実はマレーシア政府によって取られてきた英語教育をマレー語教育に転換させる政策、及びブミプトラ優先の政策といった国民統合政策に大きく関係しているのではないかと考えられる。